

令和5年
(2023年)

11
第167号

市議会

だより

皆春荘(板橋)

目次

9月定例会の議案から	2
9月定例会の議案から・常任委員会の審査概要	3
常任委員会の審査概要・決算特別委員会の審査概要	4
9月定例会の賛否一覧・陳情の採決結果	9
一般質問	10
議会トピックス・12月定例会の予定	16

市議会の詳細は、
小田原市議会HPへ



<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycounc/>

 小田原市議会

一般会計補正予算

中心市街地商業振興事業（若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業） 3800万円
財源「デジタル田園都市国家構想交付金」1/2

全ての市民が、住んで良かった、住み続けたいと感じる、郷土愛と誇りの持てるまちを形成すること、その魅力を発信することにより、市外の人たちが行ってみたい、住んでみたいと憧れるまちとなることを目指し、特に訴求が必要な若者世代に向けた事業を展開する。

事業の概要

若者が創る、集う、にぎわいのあるまち

若者が小田原市民であることに誇りを持ち、住み続けたいと思えるまち
若者が訪れたい、チャレンジしたいと思えるまち

地域経済の活性化・好循環

若者が“惹かれる”訪れたいまちづくり事業

魅力あるコンテンツの実体験
SNSを活用した交流
強力なブランド誘致による認知度向上
上質なエンターテインメントの体験

若者が“つながる”連携環境整備事業

活力やチャンスのあるまちとしての認知
多様な若年層のプレイヤーが活躍
市内外の若者同士が交流

若者が“誇れる”地域資源再発見事業

小田原に住み・暮らし・働くことへの誇り
小田原に対する愛着
市内外の若者による追体験
若者自身による地域資源の再発見・発信
インフルエンサーとの協業による若者向け発信力の強化

企業との若手交流会
イノベーションラボの開設
おだじぎょ・まちづくりアイデアソン
小田原若者応援コンペティション
おだわらMIRAIアワード

既存の取り組み

ビジネスプロモーション拠点の開設
eスポーツによる若者誘客
ワークプレイスマーケットの開設
デジプラ城下町の実装
新しい働き方の場の整備 ほか

推進エンジン

若者女性活躍

課題認識

令和3年度転出者6,387人のうち4,090人が10代後半～30代(64%)
市民意識調査で市に愛着をもっていないと回答した10～30代が15.8%(回答者全体では11.1%)
転居したいと回答した10～30代が18.1%(回答者全体では9.5%)
転居したい理由に「娯楽や余暇を楽しむ場が少ない」と回答した10～30代が47.3%(回答者全体では34.2%)

9月定例会の議案から

9月定例会では令和5年度補正予算、条例議案等を可決しました。
ここではその一部の、中心市街地商業振興事業の「若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業」についてご紹介します。



議案等



建設経済
常任委員会

建設経済常任委員会での質疑

問 本事業が対象とする若者とはどういう方を指すのか。

答 市内で暮らす若者はもちろん、市内を事業フィールドとしている方、これから小田原で仕事をしたり、住んだり、遊んだり、小田原に関わろうとしているさまざま若者を指している。

問 事業の対象となる若者へ調査やヒアリング等を行ったのか。

答 市民意識調査やアンケート等を参考にしたり、ヒアリングは実施していない。

問 交付金の対象期間である今後3年間でどのような事業を行うのか。

答 地域資源の価値を再発見できるように、インフルエンサーが若者と協働して作る動画の発信やデジタルマップの作成、若者が楽しめる体験型コンテンツ

等、若者に受け入れられるよう工夫しながら、切れ目のないシティブロモーションに取り組んでいく。

またこれらの取り組みの中で蓄積した地域の魅力を結集させ発信するイベントを、2年目以降は、令和5年度以上に規模を拡大させて実施していく。

令和5年度小田原市

一般会計補正予算の修正案

丁寧な課題認識やニーズの分析がなされていない状況では費用対効果が見合わない等の理由から、中心市街地商業振興事業（若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業）を削除する修正案が建設経済常任委員会および本会議に提出されました。

【採決の状況】

建設経済常任委員会、本会議のいずれも賛成少数により修正案を否決後、原案を賛成多数により可決

厚生文教
常任委員会



一般会計補正予算

出産・子育て応援事業

補正額

9561万3千円

全ての妊婦・子育て家庭が孤立感や不安感を抱かず、安心して出産・子育てができる環境整備を促進するため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、さまざまなニーズに即した支援につながる伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。なお財源として国の交付金(7960万円)を活用する。

問 経済的支援の対象者は、面談を受けた妊婦、または訪問・面談を受けた養育者とのことだが、漏れることなく給付できているのか。

答 出産応援給付金は妊娠届出時の面談、子育て応援給付金は乳児家庭全戸訪問等の訪問の際に申請

書をお渡ししている。出生連絡票の提出がない場合は、電話連絡をして面談につなげるため、ほぼ給付漏れはない状況にある。

問 子育てをしている方に給付金が行き届いてほしいが、家庭の事情がさまざまある中で、実際に子育てしている方をどのように把握しているのか。

答 子育て応援給付金は子どもを養育する方に給付するものであり、訪問等で養育者を把握している。

条例議案
小田原市国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法等が一部改正され、出産する被保険者に係る保険料の所得割額および被保険者均等割額の軽減措置が新設されることに伴い、本市の保険料についてこれに応じた措置を講ずるため改正する。

問 出産被保険者に係る届出について、市から対象者に通知するのか。

答 市から対象者に通知するものではないが、現在運用を検討しているところであり、出産をされるタイミングで対象者に周知を図ることを考えている。



- 「こんな報告もありました」
- 小田原三の丸ホールへの指定管理者制度の導入
- 新たな健康増進拠点施設の整備

総務

常任委員会



一般会計補正予算

消防団第17分団1・2班
待機宿舍整備事業

当該待機宿舍については施設の老朽化等に伴い、酒匂・小八幡地区自治会連合公民館の南側へ移転・建設を行う予定であったが、事業内容の見直しを行い、移転ではなく現在地での建て替えに変更する。

これにより令和5年度予算の減額および継続費を廃止するとともに、令和7年度に予定していた現在の待機宿舍解体工事等を前倒して行い、新待機宿舍の建設は、令和6年度以降に実施予定となる。

問 敷地の形から、現在の場所は、計画変更前に予定していた土地よりも狭く見えるが、問題はないのか。

答 敷地面積としては現在の場所が約123平方メートル、計画変更前に予定していた土地が約105平方メートルなので、現在の場所は十分な広さを有している。

問 現在の宿舍は、建てられてから約50年がたつが、建て替え後の使用期間も同程度の想定なのか。

答 市内の待機宿舍は54カ所あり、それぞれの建て替えの期間を考慮すると、50年ほどの使用期間と考えている。

問 充実した機能やスペースが必要と考えるが、建物の規模や機能についての考えを伺う。

答 車庫の広さや出動の利便性等を考慮し、現在の建物のおよそ倍ほどの大きさとすることを考えている。

「こんな報告もありました」
令和4年度地方創生関連
連交付金事業の効果検証
など

〈委員の構成〉

- 委員長 杉山 三郎
副委員長 井上 昌彦
委員 小谷英次郎 柴畑寿一朗 角田 真美
中野 正幸 安野 裕子 稲永 朝美
寺島由美子 楊 隆子 清水 隆男
武松 忠 (※委員は議席番号順)

令和4年度決算を認定

～決算特別委員会 審査結果～

決算特別委員会は、本市の各会計の決算内容について詳細な審査を行うために、本会議の付託を受けて設置されます。9月定例会では令和4年度の各会計（14会計）の決算認定案（水道事業会計および病院事業会計剰余金の処分を含む）について、次のとおり審査しました。

1 書類審査 (9月22日・25日・26日)

委員が個別に決算書等を審査し、執行部職員と質疑、面談を行い、必要に応じて資料を請求しました。



▲書類審査

2 現地査察 (9月27日)

決算認定案等に関連する施設を査察しました。



▲現地査察 (リサイクル施設等管理運営事業)

3 総括質疑・採決 (10月2日)

総括質疑は、市長、両副市長、教育長等に出席を求め、決算特別委員が全ての会計を対象に質疑を行いました。

総括質疑の詳細は次ページ以降に掲載します。

総括質疑

おだわらイノベーションラボ 既存施設の活用等で経費削減を

問 おだわらイノベーションラボについては、市庁舎内の空き室等を活用したり、おだわら市民交流センターUMECOやWork Place Market ARUYO ODAWARA（ワークプレイスマーケットアルヨオダワラ）への機能集約などをすることで、経費削減につながると考えるが、見解を伺う。

答 イノベーションラボのような公民連携・若者・女性活躍の拠点は、交通の便が良く、誰もが利用しやすい場所に設置して多くの方々に利用されることで、効果がより一層高まるものと考えている。また、おだわら市民交流センターUMECOは市民の多様な活動を支援し交流を促進することを目的として設置した施設であり、Work Place Market ARUYO ODAWARAは起業家や事業者への創業・企業支援を行っていることから、それぞれの目的や機能は異なっている。よって、現在の場所が最適であると考えている。

情報取得方法の多様化を踏まえ 広報紙号外の活用等の取り組みは

問 地域情報誌は新聞折り込みが主体だが、新聞購読者が減少する中、情報が行き渡らない状態である。市民の情報取得方法が多様化しているため、より多くの市民に情報を行き渡らせるには、広報紙の号外の発行や、広報のチャンネルを広げなければならないと考えるが、見解を伺う。

答 広報紙の号外については、令和3年8月に新型コロナウイルスワクチン接種の対象年齢拡大の周知、令和4年度には第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」の周知のために発行した。今後も、適時的確に号外を発行する。広報紙やホームページの他に、テレビやラジオ、地域情報誌等の地域メディアやプレスリリースサイトの活用、さらにSNSや動画による発信等、さまざまなツールを用いて情報発信を行っている。引き続き、地域情報誌に限らず多様化する情報発信ツールを効果的に活用し、複層的に情報を発信することで、より多くの市民に情報を届けていく。

用語解説

《DX（デジタル・トランスフォーメーション）》

英語圏で「Trans」を「X」と略すことから、デジタルによる変革（Digital Transformation）は「DX」と略される。

ウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が平成16年（2004年）に提唱した、「ICT（情報通信技術）の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

小田原市では、小田原市DX推進計画を策定し、まちづくりの推進エンジンとしてデジタル技術を最大限活用することとしています。



小田原市DX推進計画

災害や障害の発生時にも備えを 基幹業務システムの構成とBCPIは

問 「書かない窓口」等、行政のDX（用語解説あり）の根幹を成す基幹業務システムは市民の個人情報管理のもので、常に正常に稼働することが求められる。また情報の外部流出や消失がないよう、セキュリティが強化された環境でなければならず、災害やネットワーク障害等の発生時には早期の復旧が求められる。そこで基幹業務システムの構成とBCP（業務継続計画）について伺う。

答 現在の基幹業務システムは、外部のデータセンターを活用する、いわゆるクラウド環境による運用を行っているが、本庁舎にバックアップのシステム環境を整備しており、毎日データの最新化をするため、夜間にデータセンターからデータの更新を行っている。災害や障害によりクラウド環境での運用ができない場合は、このバックアップのシステム環境を利用して、証明書発行や照会等の業務を継続することとしている。

総括質疑

音楽を楽しめるまちへ ストリートピアノの実績と今後は

問 誰でも自由に弾けるストリートピアノは令和4年度はハルネ小田原に設置され、演奏者の周りに人だかりができるなど盛況であったが、その実績を伺う。また前回の令和2年度と設置場所が変更となった理由と今後の実施の方向性を伺う。

答 職員の立ち会い調査に基づく推測となるが、令和4年度は設置期間全体で、演奏者約450人、鑑賞者約1130人に利用いただいた。

令和2年度の設置会場は、夜間の防犯設備がピアノのレンタル先の求める条件と調整が必要であったことに加え、風雨の吹き込みによるピアノへの影響等が課題であったため、令和4年度は屋内に会場を移した。今後の方向性については、現在、近隣の商業施設に誰でも演奏可能な常設のピアノが設置されていることから、当面は民間事業者による設置状況を見守っていく。



ゼロカーボン・デジタルタウン 実現により解決を目指す問題とは

問 一般に問題解決手法では問題の明確化とその共有が特に重要で、次に解決案を立案し、問題の解決を進めるものである。

このたびのゼロカーボン・デジタルタウンの基本構想策定準備業務の委託においては、問題の明確化が十分に図られていない中で、解決案が既に定まっていると感じるが、この事業によって解決しようとしている問題は何か伺う。

答 ゼロカーボンの達成に当たっては豊かな暮らしとの両立をいかにしていくかが大きな課題であり、そのためには最先端のデジタル技術を含めた新しい技術の導入や市民の行動変容が必要である。

そこで、市が民間事業者を誘導して、モデルタウンを創造し、未来の街の姿や新しい生活の在り方を示すことでゼロカーボンの取り組みを加速させていくものである。

ビジネスプロモーション拠点 企業誘致等の費用対効果は

問 本市では令和3年6月よりWeWork渋谷スクランブルスクエアにビジネスプロモーション拠点を設置しており、令和4年度の決算額は、本拠点の1年分の賃借料である195万7900円となっている。拠点での活動をきっかけとする企業誘致、事業連携の件数等について伺う。

答 企業誘致数は6件であり、誘致した企業の事業規模は小規模事業者で、情報通信業3社、製造業1社、コンサルタント等のサービス業が2社となっている。これまでのWeWork利用企業との事業連携の件数は24件で、市内での実証実験の実施やイベント開催、地域課題解決に向けたプロジェクトの実施等さまざまな連携を行っている。またWeWorkJapanのホームページで自治体代表として事例が掲載され、WeWork主催イベントにおいても事例発表するなど、本市の活用実績について外部からも評価を得ており、費用対効果は十分あると考えている。

深刻化する自治会加入率の減少 加入促進への取り組みを強化すべき

問 自治会への加入率は年々減少しており、今後は加入率の減少だけでなく、定年延長等により役員の成り手不足も加速すると思われる。そこで加入促進に向けた各自治会と市の取り組みを伺う。また各自治会との協力により取り組みを一層強化していくべきかと考えるが、見解を伺う。

答 各自治会では会長をはじめ役員の方が加入促進月間を中心に未加入世帯を訪問し、自治会活動の周知と加入の呼び掛けを行っている。市では広報紙等で自治会の情報を提供するとともに、転入者に加入案内チラシを配布するなどしている。自治会は市民自治を推進する上で欠くことのできない組織であり、その重要性、加入の意義やメリットを多くの市民に理解していただくことが必要である。そうした心構えで自治会総連合とともにさらなる取り組みの強化に努めていく。



総括質疑

学校施設の維持修繕や改修工事 基金を設置し安定的な財源の確保を

問 本市の学校施設は、昭和56年の耐震基準改正前に建設された小学校が17校、中学校が10校あり、老朽化に伴い、今後はますます維持修繕や改修工事の費用が掛かることが想定される。維持修繕や改修工事の過去5年間の財源内訳を見ると、国庫補助金を活用しているものの、地方債や一般財源の占める割合が非常に高い。そこで学校施設整備に係る基金を設置し、安定的な財源確保に努めるべきと考えるが見解を伺う。

答 学校施設の維持管理は、優先順位を考慮した予算執行や職員の直営による作業などを組み合わせ、子供たちが安心・安全かつ快適に学校生活を送ることができるよう努めている。改築・改修には多額の財政負担が見込まれることから、財源確保は大きな課題であると認識している。今後、本市の財源見通し等を踏まえた事業計画を検討するとともに、「(仮称)新しい学校づくり基金」の造成等も含め、安定的な財源確保に取り組んでいく。

空き家セミナーおよび相談会 参加者増に向けてさらなる周知を

問 空き家対策事業は、今後本市として注力していく事業である。空き家セミナーおよび相談会は、一級建築士がセミナーを行い、建築士、司法書士、弁護士、宅建業者、工務店、マンション管理士、ファイナンシャルプランナーが相談員として参加するもので、困りごとがその場で解決できる場であるが、令和4年度に参加者がいなかった要因について伺う。

答 空き家セミナーおよび相談会は、公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会と共催で年1回実施している。参加者がいなかった要因としては開催日の限定や周知不足、空き家所有者の関心が薄いことなどが考えられる。そこで、今年度は、タウン誌への掲載や空き家所有者へのダイレクトメールにより周知を強化することとした。また本市では、空き家の流通・利活用を促進するため、所有者がいつでも気軽に相談できるワンストップ相談窓口を開設した。

学力の伸びと非認知能力の成長の把握 ステップアップ調査の成果と見通しは

問 ステップアップ調査は学力の伸びだけでなく、非認知能力の成長も把握できる優れた調査であると認識している。本市では令和3年度からモデル実施をしているが、モデル校6校において、児童生徒一人一人に学力の向上は見られたのか。併せて、今後の見通しについても伺う。

答 令和4年度はモデル実施2年目となり、前年度からの学力の伸びを把握することができた。学力の伸び幅は個々にばらつきがあるが、約7割の児童生徒に伸びが見られた。これは、個々の学力の他に、学力の支えとなる自制心等の非認知能力の現状や学習方法の習得状況を踏まえ、指導方法等を検討し、実践した結果であると分析している。今後の見通しとしては、令和6年度からの全校展開に向けて、成果と課題を整理している。



AEDの設置場所の周知 市ホームページ等での取り組みは

問 市民等によりAED(自動体外式除細動器)が使用されたことで、多くの命が救われている。しかし必要なときにどこに設置されているか分からないと困るため、設置場所をどのように周知しているか伺う。

また市ホームページに設置場所の掲載はあるが、日常ではそのこと自体に気が付きにくいいため、広報周知の工夫についても伺う。

答 AEDの設置場所は市ホームページへの一覧表の掲載の他、小田原市地理情報システムNavi-O(ナビオ)では民間企業を含めた設置場所を地図により確認することができる。またAEDの使い方を学ぶ救命講習等においても、設置場所の案内を行っている。

今後、QRコードを利用した広報紙等への掲載、ホームページの見直し、各種救急啓発事業での案内等、市民に分かりやすい広報周知に取り組んでいく。

委員長報告（要旨）

10月5日の本会議では総括質疑における各委員の質疑および意見等について、委員長が報告をしました。



▲報告を行う杉山委員長

主な質疑および意見

質疑 ふるさと大使の活用状況

意見 時代とともにPRの手法が変化しつつある中、SNSにおける発信力が高く、若者への訴求力のある方に就任いただくことも積極的に検討すべき。

質疑 ご遺族手続きサポートコーナーの事業成果

意見 利用者のサービスへの満足度は高い一方、設置環境について一部要望

もあることから、より使いやすくなるよう努めるべき。

質疑 ひとり親が行う子の出生に係る諸手続き

意見 新生児を抱えて不慣れな窓口を複数箇所回ることに負担に配慮し、手続きへの同行などのサポート体制を検討すべき。

質疑 地球温暖化対策推進事業費補助金による太陽光発電の導入効果

意見 2030年のカーボンハーフを達成するために、市民全体の意識がより高まるよう、さらなる普及啓発に努めるべき。

質疑 オフィス賃料等補助金およびリノベーション費用補助金

意見 企業を誘致するだけた企業が安定的に事業運営を行えるようフォロー体制を整備すべき。

質疑 外国語指導助手の評価

意見 ネイティブスピーカーによる工夫した授業は英語のコミュニケーション能力の育成に有効であることから、今後も授業の質を重視し、信頼のできる人材を確保していくべき。

質疑 御幸の浜プールの今後

意見 県西部には比較的屋内温水プールが少ないことを考慮しつつ、スポーツ施設のあり方検討において、プール設置に係る諸課題を検討し、よりよい方向性を見いだすべき。

質疑 小田原城天守閣の入場者の増加策

意見 持続的な集客につながるよう、指定管理者やDMO（観光地域づくり法人）との連携を強化しながら、来訪者ニーズに応じた事業を展開すべき。

質疑 小田原地下街の公共機能と商業機能の区分の考え方

意見 駅周辺の再開発やコロナ禍を経た消費行動の変化に鑑み、地下街の持つ意義や役割を改めて検証し、抜本的見直しによる経営改善を図るべき。

質疑 水道の給水原価の上昇および料金回収率の減少

意見 給水原価上昇の一要因である電気料金高騰を招いているウクライナ侵襲や円安は、今後も予断を許さないため、的確に対処すべき。

質疑 図書館司書資格を持つ職員の配置状況

意見 図書館の重要な業務を充実させるために、有資格者や経験の長い職員が持つ専門的知識を積極的に活用し、質の高い図書館を目指すべき。

総括的な所見

第6次小田原市総合計画「2030ロードマップ1」

「0」で掲げた将来像「世界が憧れるまち『小田原』」の実現に向け、子ども・子育て支援、脱炭素移行、デジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みなども進められていく。さらに、今後の財政運営においては、新病院建設のほか、老朽化が進む公共施設やインフラの更新に加え、扶助費や社会保障分野への繰出金も増加することが見込まれる。

引き続き、積極的な財源確保や、事務事業の効率化を図り、健全財政の維持に努められるよう期待する。



▲総括質疑の様子

令和5年9月定例会 賛否一覧

会派名 番号 議員名	ミゲリつぱん			公明党				誠和				誠新				志民・維新の会				(無党派)						
	17	18	27	9	10	19	20	5	6	15	16	25	26	3	4	13	14	23	24	1	2	11	12	21	22	7
稲永朝美	寺島由美子	原久美子	中野正幸	荒井信一	金崎隆子	楊田真美	角田和宏	鈴木昌彦	井上弘	篠原仁司	加藤松忠	武田彩乃	池畑寿一朗	榎宮元紀	神戸秀典	清水隆男	大川裕	小谷英次郎	城戸裕子	安野敦子	鈴木三郎	杉山晋作	大川明香	北森明日香	岩田泰明	
議案第47号 令和5年度小田原市一般会計補正予算の修正案（令和5年度小田原市一般会計補正予算中、中心市街地のにぎわいづくり 中心市街地商業振興事業 若者が創る、集う、にぎわいまちづくり推進事業の削除） （稲永議員ほか4名の修正案）	否決	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	
議案第47号 令和5年度小田原市一般会計補正予算 ※原案	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	
議案第53号 令和4年度小田原市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	×	×
議案第54号 令和4年度小田原市競輪事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
議案第60号 令和4年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	
意見書案第2号 現行の健康保険証の存続を求める意見書	否決	○	○	×	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	

※議長は採決に加わりません

○：賛成 ×：反対 欠：欠席

- ・下段に記載の陳情を除く全25件のうち、賛否が分かれた議案のみを掲載しています。
- ・全議案および陳情の賛否については、ホームページをご覧ください。



賛否一覧

陳情の採決結果

件名	結果
消費税インボイス制度の実施延期を求める陳情	不採択
令和6年度における「重度障害者医療費助成制度」継続についての陳情	採 択
令和6年度における「透析患者の通院への助成」についての陳情	採 択
国に「現行の（紙の）健康保険証の存続を求める意見書の提出」を求める陳情	不採択
国に従来型（紙）健康保険証の存続を求める意見書の提出を求める陳情	不採択

- ・陳情の全文については、ホームページをご覧ください。



陳情一覧

本市のDX推進計画

報徳の考えを採用した見解は

角田 真美



問 本市のデジタルまちづくりの基盤となる小田原市DX推進計画の理念に、世界に誇るべき郷土の偉人である二宮尊徳の報徳の考えが採用されている。江戸時代の報徳の考えが、一見相反する現代の最新技術と統合されていることは大変興味深いことだと感じている。本計画に報徳の考えを採用したことに対する見解を伺う。

答 本計画を市民へどうやって伝えていくのが良いかという議論の中で、当時本計画の策定に関わっていただいたデジタル政策最高顧問の越塚教授から「一円融合」などの報徳の考えが現代のデジタルの考え方にも通じるのではないかというご助言をいただき、計画に加えたものである。結果、市民感覚により近い形でデジタル活用の考え方を示すことができたと考えている。

その他の質問

- 南町周辺における整備
- 読書通帳の導入

高齢者への移動サービス
外出支援の取り組みは

池田 彩乃



問 高齢者が安心して暮らしていけるようになるためには、個々の健康増進への意識、地域内での共助等、さまざまな角度から取り組む必要がある。その一つとして移動手段があり、本市では片浦地域で「おでかけサポート」という地域の中で住民同士が助け合いながら取り組んでいる事業があるが、その概要と利用実績について伺う。

答 「おでかけサポート」は、毎週月曜日の路線バスの運行がない時間帯に、福祉有償運送運転者講習等を受講したボランティアが、自らの所有車両で利用者の自宅周辺から近隣商業施設まで送迎する、主に高齢者を対象とした外出支援の取り組みである。本事業を開始した令和2年1月から本年8月末までに合計169回運行し、延べ2015人が利用している。

その他の質問

- 本市における健康増進
- 生産緑地地区

一般
質問

9月定例会では、23人の議員が一般質問を行い、市政に対する疑問点や将来の展望等について、市長等の考え方を確認しました。

ここではその一部を紹介します。

《質問一覧はHPで確認できます》



良質な市民サービスの維持につながる
本市職員の働き方改革の現状は

柴畑 寿一朗



問 本市が抱えている事業の実施や市民サービスの質を維持し、魅力ある小田原を作るためには、その最前線にいる本市職員の仕事と生活の両方を充実させ、長時間労働の是正や休暇の取得を推進することが重要である。しかし単純に労働時間を短くするのではなく、生産性の向上などの工夫が必要であると思うが、本市職員の働き方改革について伺う。

答 働き方改革を進め、職員が生き生きと活躍できる職場環境を整備することは、職員のワーク・ライフ・バランスを実現し、結果として良質な市民サービスの提供につながると考えている。本市では、長時間労働の縮減や年次休暇の取得促進をはじめ、事務事業の見直し、デジタルツールの活用などさまざまな取り組みを進めている。

その他の質問

- 小田原の教育の充実

デジタルミュージアムの進捗状況 小田原合戦アーカイブの掲載は

荒井 信一



問 豊臣秀吉と北条との決戦である「小田原合戦」について、「なぜ北条は豊臣秀吉に敗れたのか」を分かりやすく説明するコンテンツがあってもよいのではないかと考える。そこでデジタルミュージアム内のコンテンツに、北条側からの「小田原合戦」の歴史観を考察し展開できる「小田原合戦アーカイブ」の掲載をしてはどうか。

答 天正18年の小田原合戦をはじめとする、郷土の歴史にかかる事象については、郷土文化館の常設展示ガイドの中で取り上げている。

デジタル化した資料を活用して、郷土にまつわる事象を解説するコンテンツを掲載することは、デジタルミュージアムの大きな役目の一つと考えている。今後は特別展等の開催等の時宜を捉えて、特集や資料紹介のコンテンツを増やし、内容をさらに充実させたい。

その他の質問

- 本市の保育士の現状

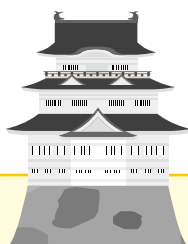
近世小田原城の正面玄関である大手門 早期復元に対する見解は

杉山 三郎



問 「三の丸地区の整備構想」では、その整備スケジュールに、中期計画として「大手口にふさわしい街並みを創出する」と、また長期計画として「大手門や三の丸東堀の復元について検討を進める」と定められている。そこで小田原城大手門の早期復元について、どのように考えているのか見解を伺う。

答 大手門の復元については、外観が分かる写真や構造が分かる資料等が不足していることに加え、新たな用地取得や道路の付け替え等が課題であると認識している。大手門は、近世小田原城の正面玄関に当たり、極めて重要な場所であることから、引き続き将来的な復元に向けて調査・研究を重ねていく。



その他の質問

- 2市8町の合併

など

川東タウンセンターマロニエ 早急に洋式トイレ化を

中野 正幸



問 川東タウンセンターマロニエは、オープンから27年が経過しており、施設の老朽化や使用の利便に際して、改修・改善が必要と思われる箇所も見受けられる。特に利用者からは、洋式トイレ不足の声が挙がっており、早急に洋式トイレへの置き換えを進めるべきと考えるが、見解を伺う。

答 川東タウンセンターマロニエのトイレについては全体的に和式便器が多い中、特に女性トイレには洋式便器が少なく、課題として認識している。現在、安全確保を最優先に、施設運営に影響が大きく、更新時期を迎えている発電機や電気関連設備等について順次整備・更新を行っている。今後、施設における整備の緊急度などを考慮しながら、洋式化を含めたトイレのリニューアルをできるだけ早く進めていく。

その他の質問

- 自転車用ヘルメット購入における本市の支援・助成
- 認知症の方が安心して暮らせるまちづくり

板橋地域の魅力の向上 一般公開を始める甘柑荘との連携は

鈴木 和宏



問 板橋地域にある甘柑荘は、初代最高裁判所長官の三淵忠彦氏のかつての住居であり、氏の長男の妻で日本初の女性弁護士である三淵嘉子氏は、今後放送予定のNHK連続テレビ小説の主人公である。

甘柑荘の一般公開等の活用促進に向け、民間提案制度が採択されたことなどの動きを踏まえ、甘柑荘と本市の連携について伺う。

答 甘柑荘が一般公開を始めることは、多くの方が同地区を訪れ、松永記念館や皆春荘をはじめとした地域の魅力に触れていただくきっかけになると考える。

また甘柑荘が関連する放送がどの程度となるか承知はしていないが、本市としても放送を好機と捉え、すでに活用を進めている他の施設との連携に向けた協議を開始していきたい。

その他の質問

- オリーブ事業の在り方

犬・猫の多頭飼育問題への対応
チェックシートの活用を

原 久美子



本市のスポーツ振興に向けて
ジュニアチームの全国大会出場支援を

宮原 元紀



問 近年、多頭飼育崩壊が大きな社会問題となる中、環境省がまとめた「人、動物、地域に向き合う多頭飼育対策ガイドライン」では、行政機関が連携・協力しての問題の早期発見と未然防止が強調されている。そのツールとして関係部署が情報共有して対策を検討するための「探知チェックシート」や「状況把握チェックシート」が例示されているが、活用に係る本市の見解を伺う。

答 社会福祉と動物愛護管理の多機関連携の好事例を参考に、小田原保健福祉事務所を中心とする「見守りチーム」の枠組みの中で、円滑な多機関連携を図るためのチェックシートの活用と、突然の出来事があっても飼い主が「終生飼養」の責任を全うできるように事前に備えていただくための方策をワンセットにして、多頭飼育の未然防止に取り組んでいく。

その他の質問

- がん検診等の受診率向上への取り組み
- 小田原市立病院の看護職員確保

問 市内の少年少女ジュニアチームは全国大会優勝など、頻繁に本市へ明るいニュースを届けてくれるが、県内外への遠征をはじめとする活動費の負担、活動場所の確保が課題となっている。将来のトップアスリートの育成、スポーツ振興と競技力向上、青少年健全育成の観点からも行政による支援が有用だと考える。そこで遠征費補助など全国大会出場への支援に向けた考えを伺う。

答 ジュニア期にある未来のアスリートが全国大会等の場で自己の夢・目標にチャレンジすることは、とても貴重な経験になると考えている。また、全国大会で活躍できる選手が生まれることは本市の競技スポーツの向上、地域スポーツの振興にもつながる。保護者等から支援の要望もあることから、未来のアスリートに対して何を行うことが効果的であるかについて検討していく。

その他の質問

- 地域特性を生かしたまちづくり
 - 海を生かしたまちづくり
- など

本市における加齢性難聴対策
補聴器購入費助成の支援は

岩田 泰明



脱炭素政策の推進
公共施設へ再エネ電力の調達を

寺島 由美子



問 国立長寿医療研究センターは、「海外の研究から難聴は認知症の危険因子であることが分かってきた」としている。本市は加齢性難聴者への支援として、補聴器購入費の助成を考えているか伺う。

答 加齢により聞こえが悪くなった高齢者にとって、補聴器は一つの手段ではあるが、装着の煩わしさ等から装着しないことを選択する高齢者も多い。このため補聴器購入費助成を始める自治体が見られる一方で、助成を終了した自治体もあることから、本市としては補聴器購入費の助成による効果等、他市町の状況を注視したいと考えており、現在のところ、補聴器購入費の助成は予定していない。



その他の質問

- 市営住宅
 - 農業振興
- など

問 再生可能エネルギーで発電をしている電力会社から電力を調達することは、電力会社を替えるだけで意識しなくても二酸化炭素排出削減に大きく貢献することになる。また公共施設へ再エネを導入し模範を示すことは、広く市民へのアピールになり、「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言している本市のイメージアップにもつながると考えるが、見解を伺う。

答 本市ではエネルギーの地産地消による地域経済の好循環に向け、公民連携により市内の再エネ導入拡大の取り組みを進めてきた。再エネ電力プランへの変更や非化石証書の購入は、徹底した省エネ化や再エネ発電設備導入の最大化を図っても、なお不足が生じる分について行うべきと考えることから、まずは市内の再エネをできる限り増やしていきたい。

その他の質問

- 移住定住促進
 - 空き家対策
- など

带状疱疹ワクチン 接種費用に公費助成の導入を

楊 隆子



問 带状疱疹は80歳までに3人に1人がかかるといわれており、人によっては、治癒するまでに何年間もかかる場合や神経痛に悩まされることもある。ワクチンは予防効果が高いが住民からは、接種費用が高くて接種しにくいとの声が多く聞かれる。

本市における带状疱疹ワクチン接種費用の公費助成の導入について伺う。

答 带状疱疹は、発症時のつらさや後遺症があり、ワクチンの予防効果の認識が近年高まっている。ワクチンは個人の判断と費用負担による任意の予防接種であるが、高額なものもあり、接種費用の一部を助成する自治体も全国的に増えてきている。医療現場で患者と向き合う医師の意見なども踏まえ、本市としても費用の助成に向けて取り組んでいく必要があると考えている。

その他の質問

- 糖尿病性腎症の早期発見・早期治療の推進 など
- 医療が必要な園児に対する支援 など

新型コロナワクチンによる副反応等 最新データ等の把握は

城戸 佐和子



問 ワクチン接種を推進している本市において、最新データの把握はとても重要であると考えている。そこで国の「疾病・障害認定審査会」の認定状況、「厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会）」が提供している資料および議事録の内容を把握しているか伺う。

答 ワクチン接種による健康被害を審査する国の「疾病・障害認定審査会」の結果は常に注視しており、直近では令和5年9月15日に開催され、この時点で認定件数が4276件、否認件数が602件、保留件数が75件となっている。ワクチン接種による副反応や接種後の健康状況を踏まえワクチンの安全性を評価する予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会の評価結果についても、部会の資料や議事録の内容を把握し、新型コロナワクチンの安全性を市としても確認している。

その他の質問

- 学校給食 など
- 将来の食糧危機などを見据えた農業の振興 など

妊娠は人生の大きな局面 妊婦健康診査費用の助成拡充を

北森 明日香



問 妊婦の健康診査は一部の検査や処置を除き健康保険が適用されず、思いも掛けない自己負担額となる場合もある。国の公表によると、神奈川県は妊婦健康診査の助成額は全国ワースト1位であり、本市も低い状況にある。

そこで、本市として妊婦健康診査費用の助成拡充することに対する考えを伺う。

答 本市では平成9年度から妊婦健康診査費用の助成を開始し、平成21年度には14回、計7万5千円まで拡充した。県内における令和4年度の妊婦健康診査費用助成額の平均は約7万5千円で、本市はほぼ平均金額となっている。今後の助成拡充については、各医療機関での健診費用の実情を踏まえ、他の子育て施策と合わせて考えていきたい。



その他の質問

- 家族介護者支援の充実 など
- 熱中症対策 など

県西地域の分娩取扱医療機関の減少 湯河原町の助産院開設に対する見解は

小谷 英次郎



問 湯河原町に助産院を開設するというプロジェクトがあり、開設されれば妊婦の多様なニーズへの対応や小田原市立病院に集中している負担も分散できると考えるが、市の見解を伺う。

答 小田原市立病院はこの圏域で唯一の地域周産期母子医療センターとして、自然分娩からハイリスク分娩まで24時間対応できる体制を整えている。病院再整備に伴い、新病院の周産期医療をさらに充実させる等、引き続き県西地域内の医療機関とも連携しながら地域の医療を支えていく。

県西地域の出産できる環境が充実することは好ましいと考えるが、開設の届出受理や開設許可は県の事務でもあり、個別の取り組みに対する見解は、差し控える。

その他の質問

- 多文化共生社会の推進 など
- 若年層誘客のための大規模イベントの開催 など

美食のまち小田原推進事業
市民参加の意義とメリットは

安野 裕子



小田原箱根商工会議所旧会館
寄贈提案から1年経過の理由とは

武松 忠



問 本事業は一部のグルメを愛する人のためのものかと思っていたが、「美食のまち小田原シンポジウム」での美食のまちづくり推進アドバイザーの植野氏による講演では、グルメを探求するのではなく、日常的な「食」を愛する市民ぐるみの取り組みを目指しているとのことだった。このことから本事業の方向性も今後変わっていくのではないかと期待しているが、本事業の市民参加の意義とメリットについて、見解を伺う。

答 本事業は食の高みを目指すだけでなく市民の日常にある食や食文化にも改めて焦点を当てるため、市民参加は重要である。さらに、本市の豊かで活気あふれる食に対する市民の喜びと意識を高め、市民が一体となって本市の食の魅力を高めていくことも重要であるので、市民参加によって市民の食生活の充実を図っていきたい。

その他の質問

- 市民に分かりやすい財政情報の公開
- 平和施策

問 小田原箱根商工会議所旧会館については、小田原箱根商工会議所から本市に対して寄贈提案があり、現在、関係所管が連携し、活用の可能性の有無やメリット・デメリットなどを含めて検討が進められているが、いまだ方向性がまとまったという報告はない。寄贈提案から1年が経過しているが、その理由について伺う。

答 当該建築物の立地場所は、国指定史跡地内であり、現在の建物を撤去した場合、新たに建築することはできない場所である。一方で小田原駅至近という立地の良さから、文化・観光の振興という側面も含め回遊性の向上に寄与するさまざまな活用方法が考えられる。そのため市の施策に合致した幅広い選択肢から検討を進めており、時間を要している。いずれにしても本市の魅力向上のための最善の策を探っていく。

その他の質問

- 日本先端工科大学（仮称）の状況
- 小中学校における外部講師による授業 など

藤棚臨時観光バス駐車場の案内看板
バイク利用者に向けた改善を

加藤 仁司



小田原地下街「ハルネ小田原」
テナント誘致の方法と状況は

井上 昌彦



問 小田原城への観光客誘致に関して、これまでも一般質問の場などにおいて、バイク用駐車場の整備を求め続けてきた。現在、藤棚臨時観光バス駐車場内には、自転車約10台、バイク約15台の駐車場が確保されているが、駐車場の入り口には、バイクの駐車ができるとの案内はあるものの、ロープが張られ、バイク利用者に対して入り口看板は分かりにくい状況にある。そこで改善に向けた考えについて伺う。

答 藤棚臨時観光バス駐車場の入り口看板には、バイクが駐車できる旨を明記している。現在、入り口に張ってあるロープには、観光バス用に案内表示を付けているが、さらにバイク用に案内表示を追加することで、よりバイクが利用しやすくなるよう改善をしていく。

その他の質問

- 自転車のヘルメット着用努力義務化
- 公共交通ネットワークの構築

問 9月の建設経済常任委員会では、小田原地下街「ハルネ小田原」の運営状況報告があり、運営の課題や施設の維持管理、公共機能面等で多くの懸念点が見いだされた。長くシャッターが閉まっている店舗もあり、小田原のイメージダウンとの声もある。誘致の方法と状況を伺う。

答 テナント誘致については、出店希望者や仲介業者から市に直接問い合わせが来るほか、斡旋を委託している事業者を介して照会が来ることもある。出店の要望は常に複数あり、必要に応じて現地視察や協議等を実施している。

出店交渉については、綿密に調整を進める必要があるが、コロナ禍を経て出店希望者の示す条件がこれまで以上に厳しくなっている。そのためテナントの誘致が思うように進まない状況である。

その他の質問

- 指定管理者制度

子供の貧困対策も含めた未来への投資 給食費無償化への取り組みは

大川 晋作



問 日本の子供の貧困率はOECD（経済協力開発機構）加盟国の中で高い水準にあります。未来への投資として、小田原を若者や子育て世代が負担なく安心して喜んで暮らせる街にするべきと考えるが、給食費無償化についての市の考えを伺う。

答 本市では令和4年7月から物価高騰に伴う給食費の値上がり分の支援を行っており、令和5年度においてもこの支援を継続している。また、全体の約15%の児童生徒に対して就学援助として無償で給食を提供している。

本市としては、子供が夢や希望を持って成長でき、子育て家庭が安心して子育てできる環境の実現ができるよう、市民ニーズをしっかりと把握しながら、給食費を含め子育て世代の負担軽減に努めていく。

その他の質問

- 小田原市の防災
- 小田原市のリサイクル

など

炎天下の学校運動場の開放 利用時間の見直しを

神戸 秀典



問 本市では、学校施設を開放しており、運動場を野球、ソフトボールやサッカーなどのスポーツ団体が利用している。今年の夏も例年通り炎天下で練習をしている姿を目にしたが、施設利用者を熱中症等から守るためにも、夏の暑い日は早朝からの開放を認めるべきと考えるが見解を伺う。

答 学校の運動場については、小田原市立学校条例で施設開放の時間の定めがなく、各校の状況に応じて校長が判断している。暑い時季、日中に運動を控えることは熱中症予防に有効であることから、学校に対して、運動場の開放は午前9時以前も可能であることや早朝利用についても柔軟な対応をするよう改めて周知していく。



その他の質問

- 地域経済の振興
- 鬼柳・桑原地区の工業団地整備

など

小中学校のホームページ スマートフォン向けの対応を

清水 隆男



問 学校の情報を積極的に発信していくことは、保護者との連携という観点から重要であると考え。学校の教育活動に関わる情報をホームページやメール等を活用して迅速に発信・共有することが必須となっている現在、本市の小中学校におけるホームページはスマートフォン向けの対応がなされていない。そこで今後の対応について伺う。

答 現在使用しているホームページ作成システムは、パソコンで閲覧するページしか作成できないため、スマートフォンで閲覧した際に最適な画面が表示されず、視認性が悪いことは認識している。令和6年9月にホームページ作成システムのバージョンアップを計画しており、バージョンアップ後は、スマートフォンでもホームページを快適に閲覧できるようになる予定である。

その他の質問

- 移住・定住人口の増加に向けた取り組み
- 自治体間広域連携による住民サービスの向上

市立小中学校トイレへの生理用品設置 本市における取り組みは

稲永 朝美



問 令和3年に大学生らが立ち上げた団体により行われた「生理の貧困」のアンケートの結果は大きな反響を呼んだ。国や全国の自治体においても支援の取り組みが広がり、内閣府男女共同参画局の調査では、生理の貧困に係る取り組みを実施している地方自治体の数は715に上っている。学校現場においては生理用品が入手できないことで教育の機会が奪われることのないように環境を整えるべきと考えるが、小中学校のトイレへの生理用品の設置について本市の取り組みを伺う。

答 市立小中学校のトイレへの生理用品設置に向けた検討を進めており、その一環として、令和5年1月から3月に小中学校それぞれ2校をモデル校として、トイレへの生理用品の設置を行った。モデル校での実施結果を踏まえ、現在、全校への設置に向け校長会等との調整を図っている。

その他の質問

- 小田原市パートナーシップ登録制度のさらなる充実
- インボイス制度への対応

議会トピックス

12月定例会の予定

11 / 27 (月)	本会議 (第1日目) 提出議案等の説明
11 / 30 (木)	本会議 (第2日目) 議案に関する質疑 議会広報広聴常任委員会
12 / 1 (金)	総務常任委員会
12 / 4 (月)	厚生文教常任委員会
12 / 5 (火)	建設経済常任委員会
12 / 11 (月)	本会議 (第3日目) 各常任委員長審査結果報告 議案等の採決、一般質問
12 / 12 (火)	本会議 (第4日目) 一般質問
12 / 13 (水)	本会議 (第5日目) 一般質問
12 / 14 (木)	本会議 (第6日目) 一般質問
12 / 15 (金)	本会議 (第7日目) 一般質問 議会広報広聴常任委員会



安野 裕子 議員
議員在職 20年

議員表彰

全国市議会議長会からの表彰について、令和5年9月1日(金)に、議場において伝達式を執り行いました。

議会報告会(議場見学会)の実績(7月実施分)

7月 3日 (月)	山王小学校 (6年生 34名)
7月 7日 (金)	矢作小学校 (6年生 78名)
7月 13日 (木)	片浦小学校 (6年生 15名)
7月 14日 (金)	豊川小学校 (6年生 111名)

今後も見学を希望する学校が複数あり、実施に向けて調整を行っています。

議会報告会(議場見学会)の報告書および参加した児童の感想については市議会ホームページで公開しています。



小田原市議会 HP

市議会議場にて湘南ベルマーレ30周年記念ユニフォームを着用



本市もホームタウンとなっている湘南ベルマーレが、今シーズンでJリーグ加盟30周年を迎えました。

このことに伴い、9月定例会の本会議第3日目(9月15日)に、市議会議場内で30周年記念ユニフォームの着用が許可されました。

編集：議会広報広聴常任委員会
 委員長 角田 真美 副委員長 池田 彩乃
 委員 城戸 佐和子 栗畑 寿一朗 鈴木 和宏
 中野 正幸 稲永 朝美 大川 晋作

発行：小田原市議会 No.167 TEL:0465-33-1761
 メール:shigikai@city.odawara.kanagawa.jp

☆次号の議会だより(令和6年2月1日発行予定)は、12月定例会の概要です。